

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

第77期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴山 育朗
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	161,019	155,866	638,779
経常利益 (百万円)	2,683	3,107	10,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,306	3,519	7,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,150	△347	580
純資産額 (百万円)	134,724	130,571	133,128
総資産額 (百万円)	275,218	268,235	260,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.30	17.23	38.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.28	—	38.12
自己資本比率 (%)	46.05	46.16	48.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、平成28年4月1日付で米久株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、新興国及び資源国の経済鈍化による世界経済の下振れリスク、不安定な為替相場や株価下落の影響に加え、英国のEU離脱問題も発生し、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、国内食肉の相場が高水準で推移していることや食料品等の日常生活品に対する低価格志向が定着する中、企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社は、平成28年4月1日に米久株式会社との共同株式移転による経営統合を行い、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。当期におきましては、ホールディングス全体を判断基準とした価値観を共有し、収益性を確保しながらのシェア拡大、競争力のあるコスト構造によるシナジー効果の最大化と持続的成長を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージでは主力商品を対象とした消費者キャンペーンや、「The GRAND アルトバイエルン」、「ポークビッツ」のテレビコマーシャルを実施し、ブランド力向上に取り組んだことや、中食・外食向け業務用チャネルのウィナー・フランク類が大きく伸びた結果、前年同四半期に比べて1.5%増となりました。また、調理加工食品ほかにつきましては、ハンバーグ類やチルドピザ並びにコンビニエンスストア向けのワンハンドスナック類が好調に推移し、前年同四半期に比べて1.1%増となりました。食肉につきましては、海外子会社の売上減少などにより前年同四半期に比べて5.5%減少した結果、売上高全体としては前年同四半期より51億5千2百万円減少して1,558億6千6百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期に比べて5千1百万円減少して26億1千6百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。また経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加等により前年同四半期に比べて4億2千3百万円増加して31億7百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により前年同四半期に比べて12億1千2百万円増加して35億1千9百万円となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業の外部顧客に対する売上高は、17億6千6百万円増加して487億5千2百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は9億2千4百万円増加して16億9千8百万円（前年同四半期比119.4%増）と大幅な増益となりました。食肉事業の外部顧客に対する売上高は、64億5千2百万円減少して1,070億7千7百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は9億9千6百万円減少して8億8千万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79億6百万円増加し、2,682億3千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加と有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて104億6千3百万円増加し、1,376億6千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25億5千7百万円減少し、1,305億7千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少と利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,247,736	204,247,736	非上場(注)1	単元株式数 1,000株 (注)2
計	204,247,736	204,247,736	—	—

(注)1. 平成28年4月1日を効力発生日とする株式移転により、伊藤ハム米久ホールディングス(株)の完全子会社になったことに伴い、平成28年3月29日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となっております。

2. 平成28年4月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記のとおりとなっております。

株式の譲渡制限：譲渡による当会社の株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	204,247,736	—	28,427	—	30,033

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月1日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年4月1日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 204,247,000	204,247	—
単元未満株式	普通株式 736	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	204,247,736	—	—
総株主の議決権	—	204,247	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,670	23,732
受取手形及び売掛金	61,152	65,379
有価証券	14,000	10,000
商品及び製品	45,636	47,080
仕掛品	453	572
原材料及び貯蔵品	14,953	16,532
その他	6,168	7,205
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	159,009	170,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,886	23,232
機械装置及び運搬具（純額）	17,440	16,905
工具、器具及び備品（純額）	880	877
土地	19,260	18,927
リース資産（純額）	1,251	1,295
その他（純額）	1,076	1,043
有形固定資産合計	63,795	62,282
無形固定資産		
のれん	318	291
その他	1,652	1,667
無形固定資産合計	1,971	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	27,135	23,672
退職給付に係る資産	844	1,312
その他	7,724	8,694
貸倒引当金	△152	△162
投資その他の資産合計	35,551	33,517
固定資産合計	101,319	97,758
資産合計	260,329	268,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,361	43,095
短期借入金	15,514	20,616
1年内返済予定の長期借入金	6,864	7,462
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,083	301
賞与引当金	3,742	1,155
その他	19,225	24,988
流動負債合計	86,793	107,621
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	24,338	23,901
退職給付に係る負債	1,544	1,554
資産除去債務	858	880
その他	3,664	3,706
固定負債合計	40,407	30,043
負債合計	127,200	137,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,033	30,033
利益剰余金	63,761	65,237
株主資本合計	122,221	123,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,356	4,685
繰延ヘッジ損益	△771	△1,248
為替換算調整勘定	229	△1,172
退職給付に係る調整累計額	△2,114	△2,134
その他の包括利益累計額合計	3,700	130
新株予約権	101	-
非支配株主持分	7,105	6,742
純資産合計	133,128	130,571
負債純資産合計	260,329	268,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	161,019	155,866
売上原価	138,235	132,893
売上総利益	22,783	22,973
販売費及び一般管理費	20,116	20,357
営業利益	2,667	2,616
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	147	141
持分法による投資利益	-	403
受取賃貸料	178	112
その他	239	106
営業外収益合計	579	798
営業外費用		
支払利息	410	241
不動産賃貸費用	41	40
その他	110	25
営業外費用合計	563	306
経常利益	2,683	3,107
特別利益		
投資有価証券売却益	1,345	1,774
新株予約権戻入益	-	101
その他	16	16
特別利益合計	1,362	1,893
特別損失		
固定資産除却損	9	21
投資有価証券評価損	3	5
その他	-	7
特別損失合計	12	34
税金等調整前四半期純利益	4,033	4,966
法人税、住民税及び事業税	552	174
法人税等調整額	858	1,261
法人税等合計	1,410	1,435
四半期純利益	2,623	3,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306	3,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,623	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△1,674
繰延ヘッジ損益	△311	△609
為替換算調整勘定	△819	△872
退職給付に係る調整額	19	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△700
その他の包括利益合計	△472	△3,878
四半期包括利益	2,150	△347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	△50
非支配株主に係る四半期包括利益	62	△297

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
INDIANA PACKERS CORP.	1,208 百万円 (US \$ 10,727千)	INDIANA PACKERS CORP.	1,581 百万円 (US \$ 15,371千)
(有)島根農場	621	(有)島根農場	591
その他 1件	4	その他 1件	3
計	1,834	計	2,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,570百万円	1,463百万円
のれんの償却額	9	8

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,633	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,042	10	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,985	113,530	160,516	503	161,019	-	161,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,446	2,912	4,358	160	4,519	△4,519	-
計	48,431	116,442	164,874	664	165,538	△4,519	161,019
セグメント利益	773	1,876	2,650	16	2,667	-	2,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,752	107,077	155,830	36	155,866	-	155,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	1,899	3,829	168	3,997	△3,997	-
計	50,681	108,977	159,659	205	159,864	△3,997	155,866
セグメント利益	1,698	880	2,578	37	2,616	-	2,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「加工食品事業本部」と「食肉事業本部」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品を基礎とした製品・サービス別の「加工食品事業」と「食肉事業」の2つの報告セグメントと「その他」に区分することといたしました。

これは、平成28年4月1日付で米久株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となったことにより、報告セグメントについても親会社と同様にしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円30銭	17円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,306	3,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,306	3,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,194	204,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円28銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。